

(様式第2号)

公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金
交付申請書 添付書類チェックリスト

<担当者連絡先>

(商号(会社名)) 株式会社 ◆◆◆◆		補助金交付申請にかか る担当者様 (代表者と同一でも可)
(担当者役職) 代表取締役、代表社員、〇〇課課長 等	(担当者氏名) 名古屋 花子	
(連絡先電話番号) 052-〇〇〇-△△△△	(携帯電話番号) 090-●●●●-▲▲▲▲	自社HPがある場合、 ご記入下さい
(メールアドレス) 〇〇〇〇@〇〇〇〇.com	(HPアドレス) https://www.●●●●.●●●●.jp	

下記リストの順番に揃え、1~9のうち該当の書類のチェック欄にチェック☑を入れてください。

	提出書類	チェック
1	(様式第1号) 公益財団法人名古屋産業振興公社中小企業デジタル活用支援補助金交付申請書	<input checked="" type="checkbox"/>
2	(様式第3号) 企業概要書	<input checked="" type="checkbox"/>
3	(様式第4号) 補助事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/>
4	補助事業に係る導入設備等の見積書の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
5	(法人の場合) 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに準ずるものの写し (直近3事業年度分)	<input checked="" type="checkbox"/>
6	(個人の場合) 所得税青色申告決算書又は収支内訳書の写し(直近3年分)	<input type="checkbox"/>
7	(名古屋市新事業支援センター若しくは名古屋商工会議所 においてデジタル技術に関する相談を受け、申請する) (様式第5号) 支援内容確認書	<input checked="" type="checkbox"/>
8	(賃上げ枠の場合※) 従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面 ※従業員を雇用していない法人の場合で新たに雇用する計画を策定する、若しくは役員報酬が1.5%以上増加する計画を策定する、又は個人事業主の場合で新たに雇用する計画を策定する、若しくは所得が1.5%以上増加する計画を策定する場合を除く。	<input type="checkbox"/>
9	(ロボット枠で、補助対象経費に産業用ドローンを含む場合) 国土交通省航空局のホームページに掲載された講習団体が発行した技能証明書 又は国土交通省航空局の無人航空機操縦者技能証明制度における登録講習機関 が発行した無人航空機講習修了証明書の写し	<input type="checkbox"/>

※業歴が3期分に満たない場合は、既に到来した決算分のみご提出下さい。
業歴が1期分に満たない場合、提出は不要です。

担当者の方と
連絡が可能な
メールアドレス

補助金交付申請にか
かる担当者様
(代表者と同一でも可)

担当者の方と
日中連絡が可能な
ご連絡先

自社HPがある場合、
ご記入下さい

個人で事業を営
む方は書類を添
付していただき
チェックします

賃上げ枠で申請し、
※印に該当しない
場合、提出が必要
となります

ロボット枠で
産業用ドローン
を補助対象経費
を含む場合、